

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001 年 6 月 7 日 (07.06.2001)

PCT

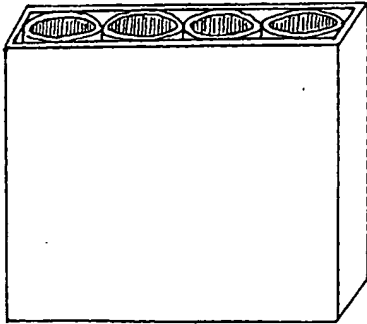
(10) 国際公開番号
WO 01/39618 A1

- (51) 国際特許分類: A24F 19/14 (81) 指定国 (国内): AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US.
- (21) 国際出願番号: PCT/JP99/06727
- (22) 国際出願日: 1999 年 12 月 1 日 (01.12.1999)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 有限会社 クリオプランニング (CLIO PLANNING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒160-0011 東京都新宿区若葉1丁目21番 Tokyo (JP).
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- (71) 出願人 および
- (72) 発明者: 高橋 實 (TAKAHASHI, Minoru) [JP/JP]; 〒196-0034 東京都昭島市玉川町4丁目12番23号 Tokyo (JP).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: CIGARETTE LIGHT EXTINGUISHING CYLINDER UNIT

(54) 発明の名称: 消火円筒器



(57) Abstract: A cigarette light extinguishing cylinder unit having a closed bottom, using paper or metal and covering the entire length, except for a filter portion, of a cigarette. A lighted cigarette is inserted into the cylinder unit and, after several seconds' waiting, the cigarette light is completely extinguished for safe discarding or for carrying and re-tasting.

(57) 要約:

紙、もしくは金属を用いた、紙巻きタバコをフィルター部分を除いてすっぽりと覆うための、円筒状の、底部が密閉された消火円筒器。これに火のついたタバコを差し込み、ほんの数秒待つことにより、タバコの火の完全な消火がなされ、そのまま安全に捨てることができる。また、携行し再嗜好することもできる。



2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

消火円筒器

技術分野

この発明は、酸素欠乏状態により火が完全に消えるという物理学的事実に基づく。

背景技術

従来の、タバコの火の後始末として用いられるいわゆる「灰皿」は、その消火能力につき不完全で、そのために発生する匂いや、不完全な消火による副流煙が不快感をもたらす。また、ポイ捨てされた吸い殻は、しばしば火災の原因として社会問題視されている。この発明はどのようにすればタバコの火が完全に消えるのかを詳細に検討し、実験と改良を加えられてきたものである。

発明の開示

この発明は、おもに紙を用いて作られるもので、紙巻きタバコをフィルター部分を除いてすっぽりと覆う形状に成形した、簡易な携帯用のいわゆる「灰皿」として考案したものである。円筒の開口部より、火のついたタバコを挿入することにより、酸素欠乏状態をもたらし、完全な消火を可能にする。また、挿入したままで携行することにより、ポイ捨て防止効果をもたらす。なお、円筒開口部は挿入を容易にするために開口部のみ拡げてよく、挿入が完全であれば消火能力上問題はない。

図面の簡単な説明

第 1 図はこの発明の基本となる形態、第 2 図はその発展形としての集合形態を示す。

発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説述するために、添付の図面にしたがってこれを説明する。

第 1 図は、この発明の基本的な形態を示すものであるが、このような円筒状で底が密閉されたものに、火のついた紙巻きタバコを開口部より挿入すると、酸素欠乏状態を起こし数秒のうちに火は消える。素材としては空気の流れを遮閉するものであればよく、この発明の特質を考慮すると、ある程度の厚さの「紙」であれば十分にその用を為す。消火時、若干の熱を有するものの、防災上は図のようなサイズで作られたものであればなんら問題はない。なお、実際上の寸法については厳密さを要さないが、使い勝手を考慮し、円筒底部までの完全挿入時に、点火前の紙巻きタバコのフィルター部分が出る程度が適当であると考える。

第 2 図は、とくに紙巻きタバコのケース 1 列のスペースに収まるように第 1 図の形態を集合させたもので、材質は紙でもよいが、この形態の場合、金属、とくに軽いアルミで作られることを想定している。

産業上の利用可能性

本発明品を使用することによる、タバコ嗜好者にとっての利便性は、タバコに火をつけ、一口もしくは二口吸いながら、消火の要が出た場合に、安全かつ確実に消火し、なおかつそのタバコを本発明品にそのまま

収納したまま携行し、あとでまた火をつけて吸うことができる、というものである。従来、物理的な圧搾を加え消火した、いわゆる「吸い殻」は、再点火し、嗜好の用に供しようとしてもその味覚を損ない、あるいはその形態上、心理上、再嗜好が困難なものであった。本発明品はそうしたタバコの嗜好に関するロスを減らす（つまりムダなく吸える）ことができるものとなる。

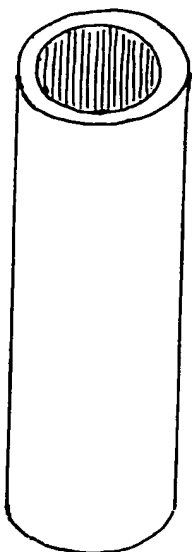
また、防災上、火のついたままのタバコは、私たちの社会にとってきわめて危険な存在であり、また現実的にいわゆる「不審火」の原因として日本、および世界各国でも深刻な事態を招いている。本発明品を使用すれば、たとえボイ捨てされたとしても、本発明品にて消火が為されていれば、結果的に火災を招くケースが激減されるものと考えられる。

さらに、ボイ捨ての前に本発明品を使用することにより、とくに一、二口程度であれば未使用のタバコと同列に嗜好者が扱うだろうという効果が期待される。このことによって、ボイ捨てそのものが減る、という現象が想定される。もちろん、たとえ再嗜好されなくても、現行の携帯用灰皿のような目的の使用もじゅうぶん考えられる。シンガポールの例を見るまでもなく、昨今の環境美化促進の面からも、本発明品は寄与するところ大であると考ええる。つまり、本発明品は「喫煙マナーを守る」ということを、単なるスローガンに終わらせない、具体的な提案および解決品として、社会に貢献するものとなりうるのである。

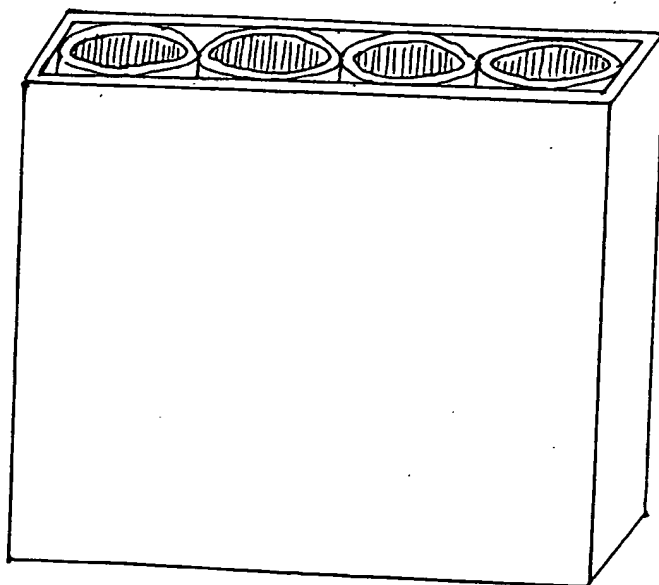
請 求 の 範 囲

- 1 円筒状に形成され底が密閉された、紙巻きタバコを消火し、携行するための消火円筒器
- 2 第2図のような集合形態の消火円筒器

1 / 1



第1図



第2図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/06727

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl.⁷ A24F19/14

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ A24F19/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1929-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-1999
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-1999	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-1999

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 5-63229, U (Kabushiki Kaisha EMUAI), 24 August, 1993 (24.08.93), Claim 1; Fig.4 (Family: none)	1

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 February, 2000 (14.02.00)Date of mailing of the international search report
22 February, 2000 (22.02.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/06727

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☒ Claims Nos.: 2
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

The technical feature of the invention are described in the citation of drawings, but no specific features are described.

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/06727

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ A24F19/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ A24F19/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1929-1996
日本国公開実用新案公報	1971-1999
日本国実用新案登録公報	1996-1999
日本国登録実用新案公報	1994-1999

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 5-63229, U (株式会社エムアイ) 24. 8月. 1993 (24. 08. 93) 請求項1及び第4図 (ファミリーなし)	1

☐ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 02. 00

国際調査報告の発送日

22.02.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

菅野 あつ子

3B

7030

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☒ 請求の範囲 2 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
発明の技術的な特徴について、図面を引用して記載されており、具体的特徴が記載されていない。
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。